

独立行政法人日本スポーツ振興センターの令和元年度業務実績評価の結果を踏まえた令和2年度における業務運営の改善等への反映状況

中期計画項目	令和元年度業務実績評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた令和2年度における業務運営の改善等への反映状況
I-5 災害共済給付の実施と学校安全支援の充実	<p>災害共済給付については、法令改正により、年度途中で経営を開始した保育所等も当該年度から加入契約を締結することができるようになったことから、新たに経営を開始した保育所等の設置者に対し、関係省庁等との連携・協力の下更なる制度周知及び加入促進の取組を行っていく必要がある。</p> <p>また、学校現場における事故防止のための取組に対し、より一層の支援ができるよう、事故防止のための資料等の活用状況を調査し、個々の資料等の活用実態を把握した上で、資料等が効果的に活用される方法を検討し、提供していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係省庁・自治体等との連携・協力の下、新たに経営を開始した保育施設等に対して、制度説明のチラシを配布する等、災害共済給付制度の理解促進に努めることにより、加入促進を図った。 ○ 学校現場に提供している「学校における事故防止のための資料等」の活用状況やニーズを調査し、実態を把握した。今後、その調査結果を踏まえ、特に事故防止の効果が高いと考えられる資料等の活用促進策を図る。
I-6 国内外の情報の分析・提供等に関する事項	<p>委託事業の事業完了報告書について、情報量が多く課題の記載はあるものの、個別具体的な詳細情報が不足しており、課題に対する具体的な解決方針やJSCとしての今後の改善点や工夫する提案が不足している。今後は、実績を踏まえた、より具体的な対応策を提示する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ庁への進捗の適時報告や相談等を密に行い、充実化を図れるように努める。